

平成 21 年 6 月 10 日

各 位

主 催 社団法人大日本水産会
 全国漁業協同組合連合会
 社団法人海洋水産システム協会

協 賛 日本かつお・まぐろ漁業協同組合
 社団法人全国近海かつお・まぐろ漁業協会
 社団法人全国まき網漁業協会
 北部太平洋まき網漁業協同組合連合会
 日本遠洋旋網漁業協同組合
 社団法人海外まき網漁業協会
 社団法人全国遠洋沖合いかつり漁業協会
 社団法人全国さんま漁業協会
 社団法人日本トロール底魚協会
 社団法人全国底曳網漁業連合会

「漁船漁業改革活性化シンポジウム」開催のご案内

国際的な長期大不況のなか、水産物供給の中核をなす漁船漁業は、長期的に衰退傾向にあって、関連産業界を含む地域経済も疲弊している中、このような状況を打開して、漁業による水産食料の安定供給を通して、漁業地域の経済を活性化することが求められています。

現下の状況に対応すべく、水産庁は、平成 19 年度から漁船漁業構造改革総合プロジェクト(以下「漁船漁業プロジェクト」)を創設、改革型漁船等による実証事業(もうかる漁業創設支援事業)を実施するとともに、20 年度には、償却前利益を確保する実証事業(同事業マイルド版)を実施、さらに、平成 21 年度においては、すべての漁船漁業及び養殖業を対象とした、「水産業体質強化総合対策」として事業予算を増額するとともに、追加経済対策においてもこれら予算が大幅に増額されています。

業界としては、このような施策を積極的に活用しつつ、漁船漁業の構造的課題に積極的に取り組むことにより、供給力確保及び競争力ある漁業へ転換することが肝要となっています。

しかしながら、沿岸、沖合、遠洋にわたる漁業改革の取り組みの現状は、一部に留まっており、今後、国や地方自治体の政策・財政面の支援を仰ぎつつ、地域、業種における課題の顕在化を図り、上述の漁船漁業プロジェクトを全国的に広げていく必要があります。

そこでこの度、漁業関係者及び関連産業界のご理解とご協力を得て、別紙によりシンポジウムを開催いたしますので奮ってご参加下さい。

なお、ご出席の際は、別紙により 6 月 26 日(金)までに FAX にてご回報をお願いします。

別紙

漁船漁業改革活性化シンポジウム次第

開催日時：2009年7月7日(火) 13:00～17:00

開催場所：三会堂ビル9階 「石垣記念ホール」 東京都港区赤坂1-9-13

開 会

I. 挨拶 中須 勇雄 (社)大日本水産会 会長

II. 講演
日本の漁船漁業の再生に向けて(考察) 宮原 正典 水産庁 審議官

III. 質疑応答

IV. 提 言

- (1) 構造改革プロジェクトの経験をふまえて(まき網漁業) 福島 全良 (株)福島漁業 代表取締役専務
- (2) 構造改革プロジェクトの経験をふまえて(底びき網漁業) 本間 新吉 本間漁業(株) 代表取締役
- (3) 沿岸漁業の構造改革について 長屋 信博 JF全漁連 常務理事
- (4) 構造改革プロジェクトの構築と経営について 濱田 武士 東京海洋大学 准教授
- (5) 技術面からの提案 長島 徳雄 (社)海洋水産システム協会 専務理事

V. 会場自由討論会(質疑応答)

VI. まとめ 大海原 宏 福井県立大学 名誉教授

閉 会

【問合せ】 社団法人 大日本水産会 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 TEL:03-3585-6681

◎ 下記にご記入の上、6月26日(金)までにFAXにてご返信下さい。

FAX:03-3582-2337

「漁船漁業改革活性化シンポジウム」

出席通知

貴社・貴会名

役職名 氏 名